

多文化共生地域会議（岐阜県）の開催（結果概要）

開催日時：令和元年6月28日（金）13:30～16:00

開催場所：岐阜県成長産業人材育成センター（各務原市）

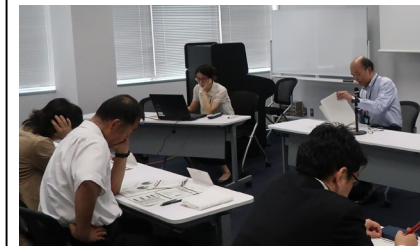
参加者数：46名（県内市町村、県庁、県警等）

議題（1）総務省における多文化共生推進施策の取組について 総務省自治行政局国際室

総務省がこれまで取り組んできた多文化共生推進に関する施策のうち、多文化共生の推進に関する研究会報告書2018、多文化共生事例集、災害時外国人支援情報コーディネーターを養成するための研修、JETプログラムの一層の活用等について紹介。

議題（2）「豊橋市の多文化共生の取組にかかるとICTの活用について」 豊橋市役所 市民協創部 多文化共生・国際課 主査 三輪田 貴 氏

入管法改正等を踏まえて多文化共生推進計画2019-2023を策定。近年の在留外国人の増加に伴い、外国人相談対応窓口の充実など事業数が増加。豊橋市では、窓口33名の通訳を配置し、これを補うために多言語音声翻訳システム「VoiceTra」を導入。導入効果として、通訳が不在でも緊急の対応は可能であり、新人通訳者の通訳対応の訓練に活用できることも分かったことなどを報告。



議題（3）県内の取組状況等の発表

○岐阜県庁 清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課

○公益財団法人 岐阜県国際交流センター

岐阜県多文化共生推進補助金、日本語教育の総合的な体制づくり推進事業、岐阜県多文化共生推進員の設置、外国人防災対策カルテの各市町村の対応状況、災害情報の多言語自動配信システム、岐阜県在住外国人相談センターの設置、地域日本語教育アドバイザー派遣の各事業について紹介。

○可児市役所 市民部 人づくり課長 桜井 孝治 氏

可児市多文化共生推進計画の第三次改定に向け、在留外国人の増加等により見えてきた生活支援体制や日本語教育の充実などの課題を盛り込む。また、外国籍市民向けに日常生活や子どもに関する49項目の意識調査を行っており、その結果も反映していきたいといったことなどを報告。

○公益財団法人 大垣国際交流協会 吉安 三恵 氏

外国人市民向けに平成10年から日本語教育に取り組んでいる。マンツーマン方式、教室方式など教育手法の開発や日本語指導ボランティアなど人材育成を行っており、受講者に好評をいただいていることを報告。今後、学習希望者の増加に対応できなくなる懸念があるため、国に対し、外国人市民向けの日本語学習に対する支援、従事する人材に対する支援の両面からの充実を提案。